

記載例

規則様式 29（法第 51 条第 2 項関係）

申請書の提出年月日を記載下さい。認定の有効期間満了日の 6 月前から 3 月前までの間に提出してください。

年 月 日

（宛先）札幌市長

町名及び番地まで記載して下さい。

主たる事務所の所在地
札幌市〇〇区〇〇1 番 23 号
名 称 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者の氏名 〇〇 〇〇
電 話 番 号 011-123-4567

法人印は不要です。

認定有効期間の更新申請書

特定非営利活動促進法第 51 条第 2 項の規定による認定の有効期間の更新を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

認定の有効期間	令和 2 年 12 月 1 日から令和 7 年 11 月 30 日まで		
認定の有効期間の満了日の 6 月前の日	令和 7 年 5 月 30 日		
認定の有効期間の満了日の 3 月前の日	令和 7 年 8 月 31 日		
事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで		
本申請において適用する広く市民からの支援を受けて、パブリックサポートテストについて、どの基準を選択したか、該当するものにチェックを入れてください。	☐ 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合に関する基準（法第 45 条第 1 項第 1 号イ）		
	☐ 小規模法人に関する基準（ ☐ 適用する ☐ 適用しない）		
（現に行っている事業の概要） 子ども食堂、地域の交流サロン、子育て世帯を対象とした子育て相談事業。	☐ 判定基準寄附者の数に関する基準（法第 45 条第 1 項第 1 号ロ）		
	☐ 寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として条例で定められていることに関する基準（法第 45 条第 1 項第 1 号ハ）		
その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職	
電話番号（ ） —	市内にその他の事務所がある場合は、記載して下さい。		
電話番号（ ） —			

注 記載する欄が不足する場合は、別紙により提出してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

【作成上の注意事項】

- 1 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。
- 2 認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。
- 3 申請書には「認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください（既に所轄庁に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものを除きます。）。
- 4 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 5 「その他の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記載してください。